

報告第 2 4 号

令和 7 年度社会福祉法人宇治市社会福祉協議会経営評価の報告について

宇治市の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第 5 条第 1 項の規定に基づき、令和 7 年度社会福祉法人宇治市社会福祉協議会経営評価について、別紙のとおり報告する。

令和 8 年 9 月 1 5 日提出

宇治市長 松 村 淳 子

8宇社協発第 116 号
令和 8 年 7 月 8 日

宇治市長 松村 淳子 様

所在地	宇治市宇治琵琶 4 5 宇治市総合福祉会館内
法人名	社会福祉法人 宇治市社会福祉協議会
代表者名	会長 宮本 隆司



宇治市出資法人自己評価報告書の提出について

宇治市の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第 4 条第 2 項に基づき、次のとおり報告します。

第1号様式

宇治市出資法人自己評価報告書

1. 法人の概要

団 体 名	社会福祉法人 宇治市社会福祉協議会	設立年月日	昭和 47 年 8 月 8 日
一般財団法人 及び 公益財団法人への移行年月日			—
基本財産	6,000 千円（うち市出えん・出資額 6,000 千円 出資比率 100%）		
設立目的	宇治市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。		

2. 役職員等の状況

		令和 5 年度			令和 6 年度			令和 7 年度		
		市職員	元市職員		市職員	元市職員		市職員	元市職員	
役員等	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	53	1	0	53	1	0	36	1	0
職員	管理職	3	0	1	5	0	1	5	0	1
	一般職	20	0	0	18	0	0	19	0	0
	計	23	0	1	23	0	1	24	0	1

*役員等と職員を兼務している場合はそれぞれ1名でカウントしている。

3. 事業の概要

主要事業名	事業内容
小地域福祉活動への支援	町内会・自治会、学区福祉委員会等の実施する小地域福祉活動の一層の充実に向け、活動へのアドバイスや助成（財源は、共同募金や社協会費、宇治市補助金等）等の支援を行っている。 介護予防普及啓発事業を宇治市から受託し、学区福祉委員会や地域住民によるボランティアと協働で、住民主体による介護予防教室を実施している。
当事者活動、ボランティア活動への支援	当事者団体やボランティア活動センターと連携し、市民等から寄せられるニーズへの対応や新たな担い手づくりの支援を実施している。身体障がい者デイサービス事業を通じて身体に障がいの

	ある人の社会参加を促進している。
相談事業、貸付事業	福祉に関する困りごと等の相談に応じるとともに、京都府社会福祉協議会及び宇治市からの受託で、低所得者向けに生活福祉資金、くらしの資金の貸付に係る手続きを生活困窮者自立相談支援機関や地域包括支援センター等の関係機関と連携を取りながら行っている。
福祉サービス利用援助事業	判断力の低下が見られる高齢者や障がい者を対象に、福祉サービスの利用手続きや金銭管理等の支援を通じ、日常生活のサポート事業を行っている。
災害ボランティアセンターの常設運営	市内での大規模災害発生時に、応急的な取組みを迅速かつ効率的に行うとともに、円滑に復旧支援活動に移行できるよう、平常時から各種団体等との「顔の見える関係づくり」「運営訓練や研修会等の実施」をベースとした、災害ボランティアセンターの常設運営を行っている。
子育て支援事業	子育て中の親子が集える場づくりを特定非営利活動法人与連携して行い、子育ての不安解消や子育て中の保護者の孤立予防を進めている。
地域つながり活動支援事業・ボランティア等担い手育成事業	宇治市からの補助を受け、公募型の助成金制度の運営、担い手育成の課題に対して若年層のボランティア活動の参加支援を行っている。
生活支援体制整備事業	宇治市から生活支援体制整備事業を受託し、生活支援コーディネーターを配置し、高齢者の生活上での困りごとを話し合える場づくりや、その解決策を作り出したり、世代を超えて集まれる場づくりを行っている。また、移動の問題を解消する一助とするため「ベンチプロジェクト」を展開している。
総合福祉会館の管理運営	宇治市総合福祉会館の指定管理者として、老人福祉センター、身体障害者福祉センター、福祉センターの管理・事業運営を行っている。
子どもの学習・生活支援事業	宇治市からの受託で生活困窮世帯の中学生を対象に、学習支援を行っている。大学生や教員 OB 等の協力を得て生徒とコミュニケーションを深めつつ、生活福祉資金貸付事業等他事業と連携を図りながら保護者や生徒の相談支援にも取り組んでいる。
特例貸付フォローアップ相談・支援事業	京都府社会福祉協議会からの補助を受け、温ったか京都・寄り添いワーカーを配置し、新型コロナウイルス感染症流行時に行った緊急小口資金・総合支援資金特例貸付の償還相談対応、そのほか生活相談対応を行っている。

4. 財務状況

1) 事業活動の状況

(単位：円)

年 度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
収 益	191,292,313	202,564,107	214,117,494
収益事業収益等	55,959,911	68,235,021	78,306,408
市 支 出 金	135,332,402	134,329,086	135,811,086
人 件 費	80,016,380	82,669,757	76,439,782
事 業 費	55,316,022	51,659,329	59,371,304
費 用	209,292,737	222,105,183	217,610,932
人 件 費	144,376,004	171,477,563	157,977,465
事 業 費	64,916,733	50,627,620	59,633,467
当期活動増減差額	△18,000,424	△19,541,076	△3,493,438
純資産増減額	△18,266,268	△19,732,995	△3,688,976
純資産合計額	359,693,237	339,906,242	336,217,266

2) 貸借対照表

(単位：円)

年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
資産合計	441,237,049	436,591,351	408,640,419
流 動 資 産	20,066,059	50,292,113	47,661,669
固 定 資 産	421,170,990	386,299,238	360,978,750
負債合計	81,597,812	96,685,109	72,423,153
流 動 負 債	18,172,415	48,824,122	20,296,534
固 定 負 債	63,425,397	47,860,987	52,126,619
純資産合計	359,639,237	339,906,242	336,217,266
基 本 金	6,000,000	6,000,000	6,000,000
積 立 金 等	353,639,237	333,906,242	330,217,266

3) 市財政支出の状況

(単位：円)

年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
補 助 金	74,479,057	78,387,497	68,759,408
委 託 料	35,634,405	30,832,591	38,508,028
その他（分担金等）	25,218,940	25,108,998	28,543,650
計	135,332,402	134,329,086	135,811,086
貸 付 金	0	0	0
借入金残高（期末）	0	0	0
市の債務保証残高（期末）	0	0	0
市の損失補償残高（期末）	0	0	0

4) 主要経営指標

指標	算式	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
人 件 費 比 率	人件費計÷費用	69.0%	77.2%	72.6%
自 己 資 本 比 率	純資産合計÷資産合計	81.5%	77.9%	82.3%
流 動 比 率	流動資産÷流動負債	110.4%	103.0%	234.8%
借 入 金 依 存 度	借入金残高÷総資産	0%	0%	0%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	0%	0%	0%

5. 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	・当会は、地域福祉活動を推進するために、学区福祉委員会、当事者団体、ボランティア団体及び福祉関係施設等への支援を行うとともに、市民に活動への参加を促進するためのコーディネート機能を中心に事業展開してきました。 ・令和 7 年度は指定管理を受けている宇治市総合福祉会館の外壁等の改修工事があり、施設の長寿命化を図っていただきました。 ・令和 6 年度の改修工事を経て、宇治市総合福祉会館を拠点とする活動団体からは、一足制への転換、トイレの洋式化などが進み、利便性が向上したとの声をいただいています。 ・学区福祉委員会やサロン活動団体、ボランティア団体、当事者団体は参加者の高齢化が進んでいますが、自分たちの活動ができる範囲で行ったり、大切にすべきことを話し合うことで、活動のモチベーションにつなげるなどの支援を行っています。 ・個人の生活を支えることを目的に、福祉サービス利用援助事業や相談事業、資金の貸付事業を展開しています。 ・福祉サービス利用援助事業は、近年利用希望者が増えており、京都府社会福祉協議会からの委託ではありますが、委託料の範囲内で十分な事業展開ができない状況です。待機者を減らすべく 15 人と新規契約をしましたが、令和 7 年度末では利用待機者（42 名）がある状態です。 ・また、新型コロナウイルス感染症流行時の特例貸付については、「温ったか京都・寄り添いワーカー」を配置し、訪問による相談対応なども行ったほか、生活相談会なども実施しました。その中で、働いているが償還が困難に陥っている世帯が多いこと、多忙や償還ができていない状況等の背景から書類が届いていても開封に至っていないことがあるという実態が明らかになりました。また、本人だけでなく、家族も「誰にも相談できない」状況があり、温ったか京都・寄り添いワーカーの訪問をきっかけに、自身の問題に目を向け、家族と話し合うことに伴走をしたことで、家族関係が改善するという世帯もありました。 ・いずれの事業においても、世帯における問題、課題が多岐にわたり、総合的な支援が必要となるケースが増加し家庭内の調整を含む関係機関との連携が必要となっています。

効率性	A	・事業担当者間での短時間での協議や、協議内容を焦点化させた会議運営や事務効率性の向上の意識を高めて執務に取り組みました。 ・評議員の構成を見直し、より議論がしやすい人数構成に改編しました。その結果、評議員の人数を 38 名から 21 名とし、より効果的で効率的な法人運営を図っています。
組織運営 健全性	B	・当会は公益性の高い非営利法人として、幅広い団体等から理事 14 名、評議員 21 名を選任し、理事会、評議員会を通じて、多くの意見を取り入れてきました。オンライン等の併用を行い、役員への情報提供と意見集約に努めました。また、理事会ではテーマを決めて議論を行うなど、令和 6 年度に策定した中期経営計画をもとに理事会評議員会の活性化などの法人の組織経営改革に取り組んでいます。 ・トラブルや市民からの苦情、反応等、共有が必要と思われる事案については、事務局内での情報共有を行い、問題点の改善を図るとともに、事業実施時に注意事項として職員間でフィードバックをしています。 ・宇治市総合福祉会館の窓口対応をはじめ、相談事業での面接などで、個別支援事業における嘱託職員にかかる負担が大きいことから、正職員がスーパーバイザーとして対応できる体制を整えました。 ・正職員に比べ、嘱託職員が占める割合が大きい状況にあります。職員配置を見直し、地域福祉の推進について、専門性が求められる委託事業に正職員配置を図ることとし、令和 5 年度に正職員を 1 名増員しました。引き続き、より効率的な職員配置を検討するとともに、職員研修の充実、資格取得の推奨等を進めます。
財務 健全性	C	・当会の収入は、宇治市等からの補助金、委託料が中心となっていますが、社会福祉協議会の団体としての目的から、会員の確保、会費の協力は重要であると考えています。 ・しかしながら、自主財源の中心である会費の協力の維持が困難になってきています。町内会・自治会の会員数の減少、町内会・自治会等の解散、協力が得られない町内会・自治会などもあり、前年度を下回り続けています。社協会費の協力依頼の方法などにおいて、町内会・自治会の役員の負担が大きいという指摘を受けることが増えてきました。また、昨今の金融機関での手数料の負担が重くなっています。 ・収益事業である飲料の自動販売機の設置においても、原材料や電気代の高騰を受け、売り上げが厳しいところもあります。 ・自主財源の確保については、当会の事業について市民に広く周知し、理解をいただくとともに、会費制度のあり方や協力の方法の工夫、新たな財源確保の手法の検討等、中期経営計画に基づき、取り組みを進めていきます。 ・令和 7 年度は、役職員が一体となって、令和 6 年度に策定した中期経営計画に基づき、期末勤勉手当の支給率の引下げ、昇給時期の後ろ倒しなど人件費支出の削減を行いました。しかし、自主財源の確保が厳しい中、正規職員の人件費補助が 90%であること、人件費の上昇が委託費の増額に見合わないなどの状況もあり、不足する分は、債券の売却等で基金を取り崩しながら運営しています。今後も、市場の動きも確認し、有利な債券への買い替え等も検討していきます。

総合評価	B	・当会は、宇治市総合計画及び宇治市地域福祉計画で、地域福祉向上の中心的役割を求められています。さらに地域福祉の向上のためには住民主体の地域づくりの機運醸成だけでなく、「くらし」に困っている人たちへの具体的な支援の充実、さらに急激な生活の変化に対応するため、全ての世代の課題への対応が望まれています。 ・地域における問題が、今まで以上に複雑化、多様化するなかで、その解決への道程を住民・市民を主体に推進していくには未だ多くの課題があります。特に活動者から聞かれる「担い手不足」は新型コロナウイルス感染症流行時以降、より深刻となっています。 ・当会では、生活相談などを通じて、市民の抱える悩み・社会課題を把握するとともに、その解決に向けて、市民の地域福祉への関心を高め、ボランティア活動や身近な地域での活動への参加を促し、「支え合い、助け合い、励ましあって、つながる福祉」の実現を目指していきたいと考えています。
------	---	--

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い